

平成26年(ネ)第126号 大飯原発3,4号機運転差止請求控訴事件

一審原告 松田正 外184名

一審被告 関西電力株式会社

証 拠 説 明 書

(甲 号証～ 号証)

平成29年 月 日

名古屋高等裁判所金沢支部民事部第1部C1係 御中

一審原告ら訴訟代理人弁護士 佐 藤 辰 弥

同 弁護士 笠 原 一 浩

ほか

*以下はすべて写しである。

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
甲550	日本地震工学会誌N0.4, 2006.1,26-30頁 「強震動予測法と設計用 地震動：展望と課題」	2006.1	武村雅之	断層モデルによる強震動予測 法は、もともと予測を目的とした ものではなく、地震現象の物理的 記述を目的とした技術であるこ と レシピによっても断層の形状 は決められないこと	http://www.jae.e.gr.jp/wp-content/uploads/2012/02/kaihi04.pdf
甲551	資料1-4-1 「大飯発電所 津波評価 について」 (抜粋) 表紙、目次、31,32頁	H28.2.19	一審被告	一審被告は、本件原発の基準津 波の評価に当たり、F0-A～F0-B ～熊川断層を64kmに設定して武 村式を適用し地震モーメントを 算定していること	http://www.nsr.go.jp/data/00140521.pdf
甲552	資料1-3 「大飯発電所 地震動評 価について」 (抜粋)	同上	同上	一審被告は、基準地震動の超過 確率を求める際、地震規模の設定 については松田式、武村式、入倉 ・三宅式等の関係式を用いつつ、	http://www.nsr.go.jp/data/00

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
	表紙、目次、144～150頁			断層長さの設定はいずれも同一であること	0140520.pdf
甲 5 5 3 の 1	行政文書開示請求書	H28.12.26	弁 護 士 甫 守 一 樹	平成28年12月レシピ修正の経緯等について、一審原告らは行政文書開示請求を行ったこと	
甲 5 5 3 の 2	28受文科開第1476号 行政文書開示決定通知書	H29.1.26	文 部 科 学 大 臣	上記行政文書開示請求の結果、一部の資料が開示されたこと	
甲 5 5 4	強 1 5 2 参考資料 5 「レシピ」の一部記述表現について (案)	2016(H28). 9.14	地 震 本 部 事 務 局	仮に調査・研究にベストを尽くしても、得られる知見や情報の質・量とも不完全である現状では、方法としての「詳細さ」と結果としての「信頼性」とは必ずしも一致しないこと	
甲 5 5 5	ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究 総括成果報告書 (抜粋) 表紙、目次、 「2-1 反射法・屈折法による地殻構造調査」(57-64頁) 「2-2 マルチチャンネル等による海域地殻構造調査」(65-72頁) 「4-2 海域活構造の地形地質調査」(81-84頁) 「5-3 強震動評価によるモデル検証」(89-92頁)	H25.5	独 立 行 政 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究プロジェクトでは、地下10km程度ないしそれ以深の震源断層の存在が明らかにされていること 1964年新潟地震の例からしても、震源断層の一部しか地表に変位を与えないと考えられること 三次元地下構造モデルは日本全国で構築されていること	http://www.hizumi.bosai.go.jp/reportMatome.html
甲 5 5 6	マルチチャンネル音波探査装置(MCS)利用の手引き	2007(H19). 6改訂	独 立 行 政 法 人 海 洋 研 究 開 発 機 構	深海調査研究船「かいれい」では常設された2次元音波探査装置で海底下10km程度を対象とした構造調査が可能であること	http://www.godac.jamstec.go.jp/darwin/notification/pub_list/deepsea_h20/sheet

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
					16/16-10.pdf
甲557	「かいめい」マルチチャンネル音波探査装置(MCS)利用の手引き	2017(H29).7改訂	国立研究開発法人海洋研究開発機構	海底広域研究船「かいめい」のマルチチャンネル音波探査装置では、2次元及び3次元音波探査法により、海底下20km程度を対象とした構造探査が可能であること	http://www.jamstec.go.jp/maritec/j/boarding/guide/_ship/doc/mcs.pdf
甲558	可搬式マルチチャンネル反射法探査システム	2013(H25).3	三浦誠一ほか	可搬式マルチチャンネルシステムによっても地下深部の高精度イメージングが可能であること	https://www.jsstage.jsst.go.jp/article/jamstecr/16/0/16_13/_pdf
甲559	(原子力発電所)資料4-2-2 柏崎刈羽原子力発電所6号炉及び7号炉 敷地周辺海域の地質・地質構造について (抜粋) 表紙、124~128頁	H28.9.30	東京電力ホールディングス株式会社	東京電力は敷地周辺海域について地下14km程度までの地下深部構造の推定を行っていること	http://www.tepco.co.jp/about/power_station/disaster_prevention/pdf/nuclear_power_160930_03.pdf
甲560	柏崎刈羽原子力発電所6号炉及び7号炉 敷地周辺陸域の地質・地質構造について (抜粋)	H29.8	同上	東京電力は敷地周辺陸域の活断層について少なくとも地下数kmの反射法地震探査の記録を示していること	http://www2.nsr.go.jp/data/00020411

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
	表紙、目次、 29~35頁、45~51頁、 62~80頁				6. pdf
甲561	日本地震工学論文集第1 5巻第2号 「断層極近傍のための理論地震動シミュレーション法を用いた断層表層領域破壊時の地震動推定」	2015	山田雅行 羽田浩二 今井隆太 藤原広行	断層極近傍では強震動予測手法が正常に機能しない場合があること 断層破壊に伴って地表面にもすべりが生じることは知られており、特に原子力発電所のような硬質地盤の場合には地震動を発生する領域の上限深さを決めることが難しい場合もあること	https://www.jstage.jst.go.jp/article/jae/15/2/15_2_77/_pdf
甲562	「科学」Vol.86 No.8 「2016年熊本地震を教訓とする活断層防災の課題と提言」	H28.8	鈴木康弘 渡辺満久 中田高	熊本地震や長野県神城断層地震では地下数kmよりも浅い部分から地震動が生じたと考えられ、断層線近傍で大きな被害をもたらしたこと	http://dan.so.env.nagoya-u.ac.jp/suzuki/file/G20_Kagaku_2016.pdf
甲563	日本地球惑星科学連合2017年大会予稿 SCG70-P03 「疑似点震源モデルを用いた2016年熊本地震本震の強震動シミュレーションとその改良」	2017	長坂陽介 野津厚	同上	https://confit.atlas.jp/guide/event-image/jpguagu2017/SCG70-P03/public/pdf?type=in
甲564	地震調査研究推進本部 地震調査委員会 第153回強震動評価部会 議事次第	H28.11.15	地震本部	地震本部強震動評価部会では「参考資料8 活断層の長期評価に基づく強震動強化の改良(2) - 上端深さ0kmとした活断層の震源断層モデル化に関する検討 - (防災科研資料)」が配布されていること	
甲565	全国地震動予測地図2014年版~全国の地震動ハザードを概観して~ 付録一	H26.12	地震調査研究推進本部地震	本件原発周辺の活断層の震源断層の地震発生層深さや断層面の幅の設定は、一審被告の設定よ	http://www.jishin.go.

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
	1 (抜粋) 表紙、目次、 169～187頁		調査委員 会	りも保守的であること	jp/eval uation/ seismic _hazard _map/sh m_repor t/shm_r eport_2 014/
甲566	六甲・淡路島断層帯の評 価 (抜粋) 1～4頁	H17.1.12	地震調査 研究推進 本部地震 調査委員 会	兵庫県南部地震では神戸側で は顕著な地表地震断層は認めら れず、六甲山地南縁ー淡路島東岸 区間では固有地震よりもひとま わり小さい地震が発生したと考 えられていること	http:// www.jis hin.go. jp/main /chousa /katsud ansou_p df/79_r okko_aw aji.pdf
甲567	全国地震動予測値図 2017 年版 地図編 震源断層を特定した地震 動予測地図 (シナリオ地 震動予測地図) 143～242 頁	H29.4	地震調査 研究推進 本部地震 調査委員 会	地震本部は円形破壊を前提と したレシピ(13)式を適用すると アスペリティ面積比が30%を 超える断層についても暫定値を 適用していないこと	http://w ww.jishi n.go.jp/ main/cho usa/17_y osokuchi zu/yosok uchizu20 17_chizu _3.pdf
甲568	強手 157(2) 「レシピ」におけるアス ペリティ面積比、静的応 力降下量の取扱い	H28.9.14	地震本部 事務局	平成28年12月のレシピ修 正で暫定値の適用範囲について 加筆された趣旨について	
甲569	京都大学防災研究所年報 第47号A 平成16年4月 「強震動予測レシピー大 地震による強震動の予測 手法ー」	H16.4	入倉孝次 郎	「入倉レシピ」の内容について、	http://w ww.dpri. kyoto-u. ac.jp/nen po/no47/ 47a0/a47 a0t02-2.

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
					pdf
甲 5 7 0	強震動予測レシピ	H19(2007) 以降	入倉孝次 郎	「入倉レシピ」の内容について (なお、地震本部における2005年西方沖地震に基づく「レシピ」の検証は、2007年に中間報告、2008年に最終報告が出されていることから作成年月日を推測した。)	http://www.kojiro-irikura.jp/pdf/kyoushindo_uyosoku_recipe.pdf
甲 5 7 1	山崎断層帯の地震を想定した強震動評価	H17.1.31	地震調査 研究推進 本部地震 調査委員 会	Sa=0.215Sによってアスペリティ面積を求め断層全体の平均応力降下量についてEshelby(1957)に基づく式を用いる手法を地震本部が適用しない経緯 暫定値についての地震本部の検討内容	http://www.jishin.go.jp/main/kyoushindo/pdf/20050131yamasaki.pdf
甲 5 7 2	柏崎刈羽原子力発電所における平成19年新潟県中越沖地震の地震時に取得されたデータの分析及び基準地震動に係る報告書 (抜粋) 表紙～1-1 4-1～6-4	平成20年 5月22日	東京電力 株式会社	新潟県中越沖地震について、東京電力は報告書で、短周期レベルは檀ほか(2001)の約1.56倍から1.78倍、アスペリティ応力降下量は25.47MPa、20.84MPa、19.91MPaとしていること(5-55)	http://www.nsr.go.jp/archive/nsc/anken/suidai/genan2008/genan034/genan-si034.htm